

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,864,922	5,037,741	17,874,733
経常利益 (千円)	326,903	350,657	488,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	199,179	238,435	286,749
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	202,438	46,857	83,560
純資産額 (千円)	5,036,239	4,699,678	4,701,531
総資産額 (千円)	19,152,678	19,547,266	17,321,621
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	40.89	48.95	58.87
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.3	24.0	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,663	690,895	1,650,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,125,906	1,288,513	1,376,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,313,293	2,029,850	774,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,895,578	3,732,007	2,302,735

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記入していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境において改善傾向にあるものの、急激な円高進行、株式市場の不安定な動向により設備投資や個人消費は一服感が見られ、景気は足踏み状態が続いております。加えて、世界経済の下振れリスクも残り、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは上場10周年を迎える本年度を梃子として、さらなる成長と収益力の強化に向けて、安く作り・安く売れる体制づくりに取り組み、事業展開を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高50億37百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益3億76百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益3億50百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億38百万円（前年同期比19.7%増）と増収増益となりました。

当社グループの報告セグメントの当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、関東・関西他3エリアでのテレビCM広告等からのWEB誘導ならびに、SNSを通じた口コミ拡散効果が功を奏し、売上高は27億13百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面では、広告宣伝費が増加したものの、物流業務他の効率化により販売費及び一般管理費を絞り込んだ結果、セグメント利益（営業利益）は3億70百万円（前年同期比2.5%増）と増収増益となりました。なお、3月より発売しました上場10周年記念商品『PITTSANDAL（499円）』は、20万足に迫るヒット商品となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、上場10周年感謝祭セールや長期外部催事の展開等を積極的に実施したものの、売上高は21億33百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面では、仕入先施策の強化およびPB商品の拡販などによる粗利益率の改善により、セグメント利益（営業利益）は74百万円（前年同期比39.9%増）と減収増益となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、大口OEM取引先との安定的売上高の確保ならびに堅調な小売店向け販売により、売上高は1億90百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同期比16.3%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、22億99百万円増加し、127億80百万円となりました。これは、現金及び預金が26億29百万円増加し、商品が4億48百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、73百万円減少し、67億66百万円となりました。これは、建物及び構築物が48百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、22億25百万円増加し、195億47百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、4億45百万円増加し、51億85百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2億98百万円、その他流動負債が2億27百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、17億81百万円増加し、96億61百万円となりました。これは、長期借入金が17億94百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、22億27百万円増加し、148億47百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1百万円減少し、46億99百万円となりました。これは、利益剰余金が1億89百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1億89百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント減少し24.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ14億29百万円増加し、37億32百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億90百万円（前年同期は9億1百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億50百万円の計上、たな卸資産の減少3億71百万円、仕入債務の減少1億5百万円、法人税等の支払額66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億88百万円（前年同期は21億25百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出42億円、定期預金の払戻による収入30億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、20億29百万円（前年同期は13億13百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入27億50百万円、長期借入金の返済による支出6億56百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,700	48,697	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,697	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	284,600		284,600	5.52
計		284,600		284,600	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,835	7,935,407
受取手形及び売掛金	1,166,498	1,104,709
商品	3,688,858	3,240,835
未着商品	62,836	139,613
貯蔵品	16,651	16,729
繰延税金資産	183,069	297,381
その他	74,228	62,404
貸倒引当金	16,298	16,205
流動資産合計	10,481,679	12,780,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,067,752	3,019,696
土地	3,157,566	3,157,566
その他（純額）	239,503	224,346
有形固定資産合計	6,464,822	6,401,609
無形固定資産	215,059	204,307
投資その他の資産	160,060	160,473
固定資産合計	6,839,942	6,766,389
資産合計	17,321,621	19,547,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	939,182	832,342
1年内返済予定の長期借入金	2,193,112	2,492,088
未払法人税等	84,578	157,662
賞与引当金	141,823	83,466
役員賞与引当金	-	1,655
ポイント引当金	42,541	52,414
その他	1,338,532	1,566,069
流動負債合計	4,739,771	5,185,697
固定負債		
長期借入金	7,387,611	9,182,595
環境対策引当金	13,568	13,568
退職給付に係る負債	135,338	138,848
資産除去債務	31,488	31,631
その他	312,312	295,247
固定負債合計	7,880,318	9,661,890
負債合計	12,620,090	14,847,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,368,616	3,558,342
自己株式	151,003	151,003
株主資本合計	4,817,054	5,006,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807	934
繰延ヘッジ損益	138,365	327,656
為替換算調整勘定	21,035	19,619
その他の包括利益累計額合計	115,523	307,102
純資産合計	4,701,531	4,699,678
負債純資産合計	17,321,621	19,547,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,864,922	5,037,741
売上原価	2,728,194	2,833,566
売上総利益	2,136,727	2,204,175
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	546,413	568,929
貸倒引当金繰入額	5,609	4,488
ポイント引当金繰入額	12,446	28,061
給料手当及び賞与	454,465	443,700
賞与引当金繰入額	83,097	83,466
その他	685,639	698,580
販売費及び一般管理費合計	1,787,670	1,827,227
営業利益	349,056	376,948
営業外収益		
受取利息	1,379	1,446
受取配当金	438	471
その他	7,654	7,674
営業外収益合計	9,471	9,591
営業外費用		
支払利息	28,334	25,582
為替差損	-	7,651
その他	3,290	2,648
営業外費用合計	31,625	35,882
経常利益	326,903	350,657
特別損失		
減損損失	40,770	-
特別損失合計	40,770	-
税金等調整前四半期純利益	286,133	350,657
法人税、住民税及び事業税	133,802	144,071
法人税等調整額	46,848	31,849
法人税等合計	86,953	112,221
四半期純利益	199,179	238,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,179	238,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	199,179	238,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,669	872
繰延ヘッジ損益	3,419	189,290
為替換算調整勘定	7	1,416
その他の包括利益合計	3,258	191,578
四半期包括利益	202,438	46,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,438	46,857
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,133	350,657
減価償却費	75,695	81,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	227	93
賞与引当金の増減額(は減少)	57,217	58,357
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,475	1,655
ポイント引当金の増減額(は減少)	96	9,873
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,225	3,509
受取利息及び受取配当金	1,817	1,917
支払利息	28,334	25,582
為替差損益(は益)	432	1,903
減損損失	40,770	-
売上債権の増減額(は増加)	4,848	61,021
たな卸資産の増減額(は増加)	660,416	371,167
仕入債務の増減額(は減少)	203,635	105,609
その他	240,782	39,559
小計	1,077,902	779,986
利息及び配当金の受取額	1,962	3,039
利息の支払額	28,182	25,525
法人税等の支払額	150,018	66,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,663	690,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000,300	4,200,300
定期預金の払戻による収入	900,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	24,651	4,666
無形固定資産の取得による支出	415	83,263
投資有価証券の取得による支出	538	537
その他	-	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,125,906	1,288,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	627,039	656,040
配当金の支払額	44,326	45,805
その他	15,340	18,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,293	2,029,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	2,961
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,214	1,429,272
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,363	2,302,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,895,578	1 3,732,007

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後 に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	14,728千円	14,728千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	6,697,778千円	7,935,407千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,802,200千円	4,203,400千円
現金及び現金同等物	2,895,578千円	3,732,007千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,709	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,709	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,504,335	2,167,805	192,781	4,864,922		4,864,922
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	2,504,335	2,167,805	192,781	4,864,922		4,864,922
セグメント利益	361,291	53,524	37,979	452,796	103,739	349,056

(注) 1 セグメント利益の調整額 103,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減額損失またはのれん等に関する情報

報告セグメントに配分していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は、40,770千円です。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,713,208	2,133,860	190,672	5,037,741		5,037,741
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	2,713,208	2,133,860	190,672	5,037,741		5,037,741
セグメント利益	370,448	74,889	31,806	477,144	100,195	376,948

(注) 1 セグメント利益の調整額 100,195千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円89銭	48円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,179	238,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	199,179	238,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。